

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	Certificate Program in TESOL(履修証明プログラム)													
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・ 土) ② 通信 スクーリング(回数 回)													
指定講座番号	13	10	2	7	8	—	22	1	0	0	1	1	—	0
講座の創設年月日	令和2年4月1日	令和7年3月31日まで	過去一年の講座実績	入講者数(8人)	修了者数 (8人)									
訓練期間	12ヶ月				総訓練時間	120時間								
1. 教育訓練目標														
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム (履修証明プログラム) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等											
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			神田外語大学大学院											
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			開講されている授業科目のうち10単位(総時間数 120時間)を修得すること											
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			私立学校含む中学校・高等学校で学科主任や教諭として勤務、大学・語学専門学校の常勤・非常勤講師として勤務、英会話学校での講師として勤務 等											
2. 教育訓練の内容														
教科 (カリキュラム)					時間	使用教材名								
【必修A(教授法)】 Principles and Practices of the TESOL Classroom					3単位 36時間	シラバスで指定								
【必修B(実習・授業観察)】 Integrated Skills Practicum and Classroom Observation					3単位 36時間	シラバスで指定								
【選択A群(教授法)】 ◎Specialized TESOL Methodology Listening / Speaking / Reading / Writing / Vocabulary / Grammar / Task-Based Language Teaching / Culture / Teaching English to Young Learners / Group Dynamics / Technology in Language Teaching / Current Topics					各1単位 12時間	シラバスで指定								
【選択C群(言語分析・習得・評価)】 Pedagogical English Grammar English Phonetics & Phonology for Language Educators Second Language Acquisition for Language Educators Pragmatics for Language Educators Sociocultural Approaches to Second Language Learning and Teaching Second Language Assessment					各3単位 36時間	シラバスで指定								
【選択D群(自由選択)】 Principles of Teaching English to Young Learners(24時間) Learner Autonomy(24時間) Current Issues in Language Education(12時間)					各1/2単位 12/24時間	シラバスで指定								
※必修A(36時間)、必修B(36時間)を順番に履修する。 選択科目については、群編成された科目からバランスよく48時間分の授業を選択し、履修すること。														

3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）	
①受講するに当たって必要な実務経験等	現在英語教員として働く者又は将来英語教員として働くことを希望する者を対象とする。
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	4年制大学を卒業して学士(BA)の学位があり、一定の英語力(TOEIC800点以上など)を有すること。
③その他	入学試験を実施することから、出願にあたっては応募要項を確認のこと。
〔特記事項〕	
上記の受講期間(12か月)の中で、教育訓練修了認定基準(必修科目を合計6単位、選択科目を合計4単位の総計10単位取得)を満たさなければ、受講証明書及び専門実践教育訓練修了証明書は発行されないので留意すること。	

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 通学（ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング(回数 回)

① 前年度の修了者数	8	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	8	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	-	人	受験率(③/②)	-	%
④ ③のうち合格者数	-	人	合格率(④/③)	-	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	1	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	7	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	7	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	5	人	} ②A: 就業者計	7
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	2	人		
	4 非就業	0	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	} ③の回答数合計	7
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	2	人		
	5 趣味・教養に役立つ	1	人		
	6 その他の効果	3	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	} ④の回答数合計	0
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	(1)	人	} ⑤の回答数合計	(1)
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	5	人	} ⑥の回答数合計	7
	2 おおむね満足	2	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講中に新たに英会話学校講師の職を得たもの、専任(正規職)で中高英語教諭に引き続き在職中の者などがある。受講者が引き続き、本学のTESOL学位プログラム(社会人向け大学院)に入学することもある。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	シラバスで示される評価基準により、60点以上の場合に「A+、A、B、C又はP」の評価が付与され、単位修得となる。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法																							
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	シラバスで示される評価基準により、60点以上の場合に「A+、A、B、C又はP」の評価が付与され、単位修得となる。補講・追試については、単位不修得に至った理由等により、実施されることがある。																						
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	ペーパーテスト、演習及び課題提出																						
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	各科目について、(1)の基準に従い、単位修得の可否を判断し、必修科目を合計6単位、選択科目を合計4単位の総計10単位を修得することを要する。																						
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	履修証明プログラムの必要単位を修得することを要する。																						
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																							
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	授業の前後での質疑応答、担当教員へのメールにより、日々の学修に係る相談・疑問解消を図る。また、Google Classroom等の授業プラットフォームを活用し、受講者・教員間が議論を深めることが可能な掲示板等も用意している。																						
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 <small>(例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)</small>	教員等の募集情報の提供、専修免許取得支援																						
8. その他の事項																							
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 佐野学園 (代表者名：理事長 佐野 元泰)																						
住所及び連絡先	千代田区内神田2-13-13 TEL 03 - 3258 - 5830																						
施設名称及び施設長名	神田外語大学 大学院 (施設長：関屋 康)																						
住所及び連絡先	千代田区内神田2-13-13 TEL 03 - 3254 - 3586																						
苦情受付者	担当 高山 所属 教務部大学院担当	事務担当者	担当 岩野 所属 教務部大学院担当																				
連絡先	TEL 03 - 3258 - 5830	連絡先	TEL 043 - 273 - 1320																				
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 650,000 円																						
支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	① 入学料 (税込額) <small>(※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)</small>	0 円																					
	② 受講料 (税込額) <small>(※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)</small>	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="width: 100px;">第1期</td><td style="text-align: right;">325,000</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>第2期</td><td style="text-align: right;">325,000</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>第3期</td><td></td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>第4期</td><td></td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>第5期</td><td></td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>第6期</td><td></td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td colspan="2">うち、必須教材費</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> </table>		第1期	325,000	円	第2期	325,000	円	第3期		円	第4期		円	第5期		円	第6期		円	うち、必須教材費	
第1期	325,000	円																					
第2期	325,000	円																					
第3期		円																					
第4期		円																					
第5期		円																					
第6期		円																					
うち、必須教材費		円																					
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 42,000円																						
	① 任意の教材費 (税込額)	約42,000 円																					
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	円																					
	③ 施設維持費 (税込額)	円																					
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	円																					
	3. 総額 (1+2) (税込額) ※任意の教材費は目安額 692,000 円																						